（負債の部）		
Ⅰ　流動負債		
買掛金		1,312,208,462
未払金		9,267,937,297
未払費用		246,239,900
未払消費税等		978,745,300
預り金		168,678,411
賞与引当金		2,684,555,113
流動負債合計		14,658,364,483
Ⅱ　固定負債		
資産見返補助金等　※４		4,445,129
引当金		
退職給付引当金　※２	45,707,468,064	
役員退職手当引当金	17,527,198	45,724,995,262
資産除去債務　※３		327,870,011
その他		145,048,921
固定負債合計		46,202,359,323
負債合計		60,860,723,806
（純資産の部）		
Ⅰ　資本金		
政府出資金		111,832,724,915
Ⅱ　資本剰余金		
資本剰余金	5,498,964,961	
その他行政コスト累計額　※４	1,398,989,718	
減損損失相当累計額（△）　※４	△　172,517,991	
除売却差額相当累計額　※４	1,571,507,709	
資本剰余金合計		6,897,954,679
Ⅲ　利益剰余金		
前事業年度繰越積立金　※４	85,011,716,799	
当期未処分利益	7,625,090,101	
（うち当期総利益）	(7,625,090,101)	
利益剰余金合計		92,636,806,900
純資産合計		211,367,486,494
負債純資産合計		272,228,210,300

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

項　　目	金　　額	
Ⅰ　損益計算書上の費用		
売上原価	61,546,286,587	
販売費及び一般管理費	10,186,605,399	
営業外費用	371,150,032	
特別損失	140,129,031	
損益計算書上の費用合計		72,244,171,049
Ⅱ　その他行政コスト		
減損損失相当額　※	172,401,000	
除売却差額相当額　※	29,730,035	
その他行政コスト合計		202,131,035
Ⅲ　行政コスト		72,446,302,084

※　「減損損失相当額」及び「除売却差額相当額」は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目となっております。

注記事項

１　当法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	72,446,302,084円
自己収入等	△79,868,504,342円
機会費用	1,693,467,607円
当法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 5,728,734,651円

２　機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に、1.485％で計算しております。

国又は地方公共団体との人事交流による出向役員から生ずる機会費用の計算方法

当該役員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ　売上高		
製品売上高	71,058,956,802	
公広告料収入	7,709,224,031	78,768,180,833